

3月の中小企業月次景況調査

〔令和2年3月末現在〕

全国中小企業団体中央会
National Federation of Small Business Associations

令和2年4月27日発表

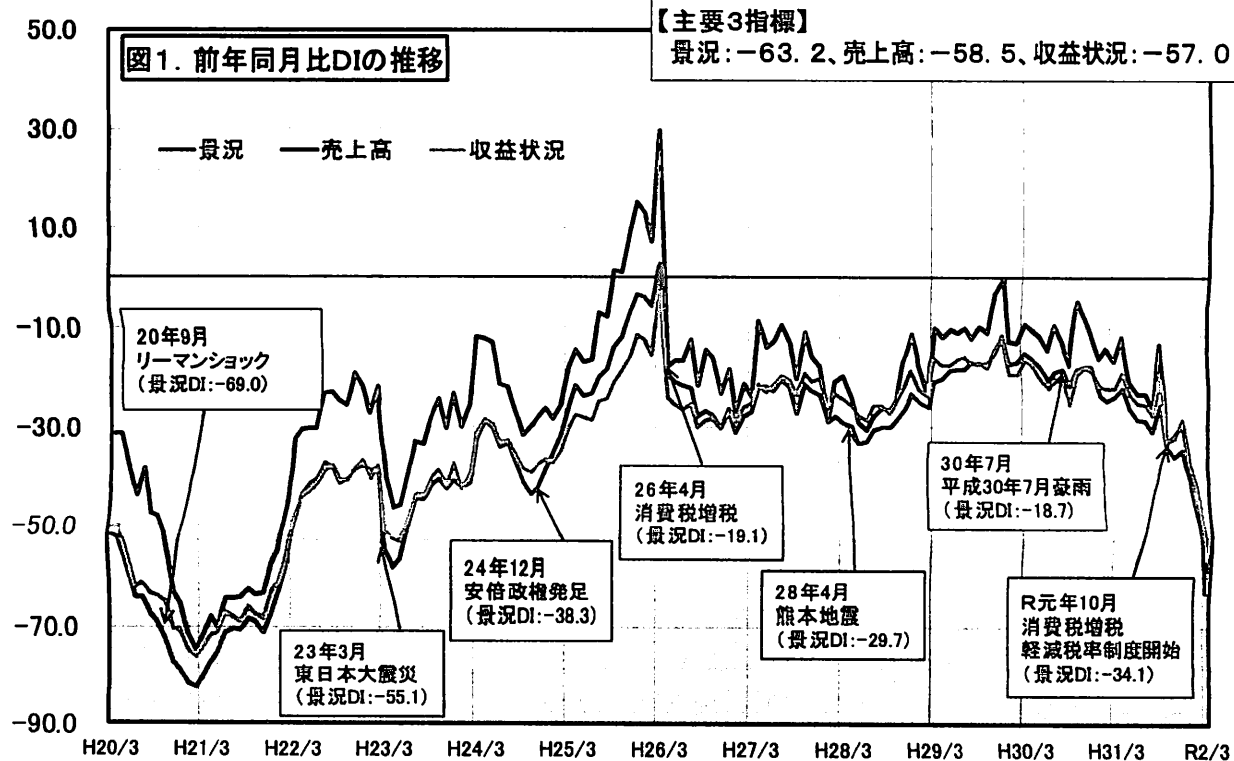
◎3月のDIは全9指標中、8指標が悪化。

新型コロナウイルスの発生により、東日本大震災発生時を超える景況悪化インパクトとなり、そのDI水準はリーマンショック発生時に近づきつつある。

○3月末時点では2月末と比較し、ほとんどの業種のDIが悪化し、新型コロナウイルスの影響の深刻さが窺える。

○資金繰りDIも悪化傾向であり、このまま長期化すると事業継続に言及する声も寄せられている。

○業種を問わず、先行きを注視していく必要がある。



※DIとは、Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、好転 (増加・上昇) したとする割合から、悪化 (減少・低下) したとする割合を差し引いた値です。

本調査は、都道府県中央会に設置されている情報連絡員 [中小企業の組合 (協同組合、商工組合等) の役職員約2,600名に委嘱] による調査結果です。

調査の対象は、情報連絡員が所属する組合の組合員の全体的な景況 (前年同月比) です。

(本発表資料のお問い合わせ先)

全国中小企業団体中央会

担当：政策推進部

TEL 03-3523-4902

<https://www.chuokai.or.jp>

3月の調査結果のD I 概況

【指標D Iの動向とポイント】

- 3月のD Iは、全9指標中8指標が悪化。主要3指標は、景況12.6ポイント悪化、売上高15.1ポイント悪化、収益状況14.2ポイント悪化した。
- 主要3D Iについては、10月の消費税引き上げ後のD I水準を大きく下回り、東日本大震災発生時の水準を超え、リーマンショック発生時に近づきつつある。また、資金繰り及び設備操業度D Iが悪化しつつある。
- 新型コロナウイルスの拡がりは収束が見えていないため、先行きへの対応の不安や見通しがつかないという心配のコメントが多く寄せられている。

全指標の前年同月比D Iの推移（直近1年間）

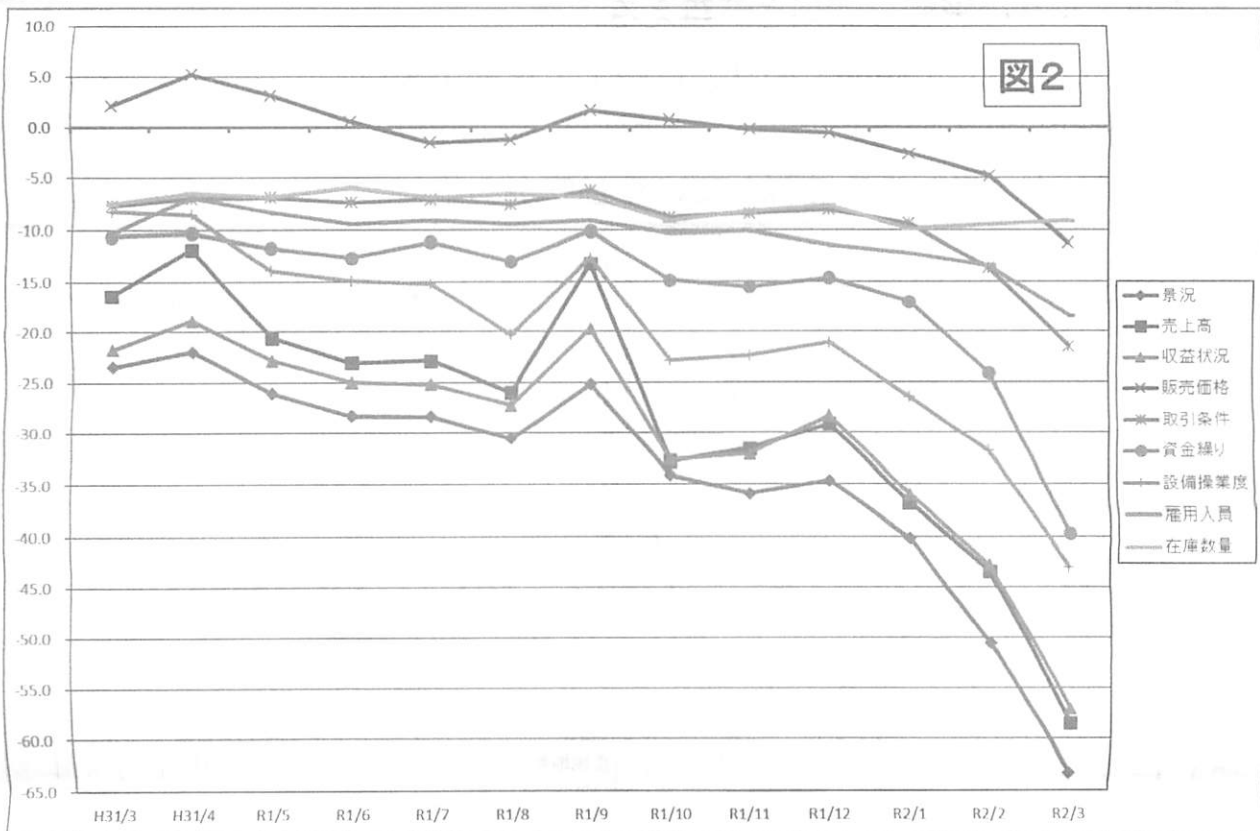


表1	H31	R1												R2		
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	前月比		
景況	-23.5	-22.0	-26.1	-28.3	-28.4	-30.6	-25.2	-34.1	-35.9	-34.6	-40.2	-50.6	-63.2	-12.6		
売上高	-16.4	-11.8	-20.6	-23.1	-22.9	-26.0	-13.2	-32.8	-31.6	-29.1	-36.8	-43.4	-58.5	-15.1		
収益状況	-21.8	-18.9	-22.9	-25.0	-25.2	-27.3	-19.7	-32.6	-32.1	-28.3	-36.0	-42.8	-57.0	-14.2		
販売価格	2.1	5.2	3.1	0.6	-1.5	-1.2	1.6	0.7	-0.2	-0.5	-2.6	-4.8	-11.2	-6.4		
取引条件	-7.6	-6.9	-6.8	-7.3	-7.0	-7.5	-6.2	-8.8	-8.4	-8.0	-9.4	-13.6	-21.5	-7.9		
資金繰り	-10.6	-10.3	-11.7	-12.6	-11.1	-13.0	-10.1	-14.8	-15.5	-14.6	-17.0	-24.1	-39.7	-15.6		
設備操業度	-8.2	-8.5	-13.9	-14.9	-15.2	-20.3	-12.6	-22.9	-22.4	-21.1	-26.5	-31.8	-43.0	-11.2		
雇用人員	-10.4	-6.8	-8.3	-9.4	-9.1	-9.4	-9.1	-10.3	-10.1	-11.4	-12.2	-13.4	-18.4	-5.0		
在庫数量	-7.4	-6.4	-6.7	-5.9	-6.8	-6.5	-6.7	-9.1	-8.2	-7.6	-9.9	-9.5	-9.1	0.4		

【情報連絡員報告から総括する景況調査のPOINT】

1. 全9指標中、8指標が悪化。消費税引き上げ後に悪化したDI水準を下回る状況となっている。
2. 業種を問わず、現状の先行きが予測できず、見通しを不安視するコメントも多い。新型コロナウイルスの影響は多くの業種に影響を及ぼしている。全国の情報連絡員の大多数より同影響について報告されており、影響の大きさを示している。
3. 日米貿易摩擦、台風等の自然災害、消費税引き上げ、今回の新型コロナウイルスの発生と中小企業者を取り巻く環境は大きく悪化している。
4. 中小企業の「働き方改革」への対応は、人の確保が課題であったことに加え、足元では学校休業等による従業員確保の問題も発生している。

《主な報告内容》

◇新型コロナウイルスの影響（業況改善・維持の報告）

- ・新型コロナウイルスの影響により中食関連の需要が伸びている。また、インスタント焼きそば用のソースの受注量も増加している。（東京都／ソース製造業）
- ・今のところ、新型コロナウイルスの影響はほとんど出ていない。（群馬県／セメント製造業）
- ・「釣り」がストレス発散の受け皿となり、釣り場の賑わいが続いている。この様な状況下で大型釣具店の売上が増加しており、必然的に「釣針」生産においても受注が緩やかに増加傾向となっている。（兵庫県／その他製造業）
- ・新型コロナウイルスの影響で、米穀の販売先で明暗が分かれている。スーパー関連は前年対同月比130%以上、中食向け100%~110%、飲食店30%程になっている。（岡山県／食糧卸売業）



























◇新型コロナウイルスの影響（業況悪化の報告）

- ・外出自粛等で自宅での食事が主となり、量販店では前年比売上増となった店舗もあるが、業務店、土産店等は軒並み前年比50%から80%と売上が減少し死活問題になっている。（北海道／麺類）
- ・新型コロナウイルスで百貨店、専門店等の売上が30%~60%落ちており、今後は倒産業者も出てきそうである。秋・冬物の受注に関しては大幅な減となりそうである。（秋田県／繊維業）
- ・新型コロナウイルスの影響が非常に大きく、5月以降の受注が例年の半分以下まで落ち込んでいる。3月生産分までは順調だったが、現在は全く予定が立てられない状況である。（栃木県／縫製業）
- ・新築住宅やリフォームに使用する浴槽や洗面台等の水回り周辺に使用する資材は中国からの輸入が大半であり、その影響で国内の供給が不足しており、施主から新築等の中止や延期の申し出が続出している。（青森県／製材業）
- ・世界的に流行している新型コロナウイルスの拡大による影響はインバウンド及びサプライチェーン等広範囲に及び、深刻な景気後退を招いている。（広島県／工業用ゴム製品）
- ・受注している物件加工は予定通りだが、今後予定・計画されている案件はいつキャンセル・延期・無期延期になるかわからない状況。特に零細企業は一層の減少も起こり得る。（福島県／鉄工工業）
- ・新型コロナウイルスの影響が大きく、大企業の操業短縮・停止等により、下請け・孫請けの中小・小規模事業者にとっては大変厳しい状況となっている。（栃木県／機械器具製造業）
- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響で、完成車メーカーの国内及び海外の事業所が減産・操業停止の状況になっており、先行きの見通しが立たない中で、次年度の計画すら立てられない状況にある。（静岡県／輸送用機械器具製造業）
- ・住宅建築資材・住宅機器大手メーカーが中国からの部材輸入が止まり、工務店は、新築住宅引き渡しが出来なく、大きな問題となってきた。（岡山県／資材卸売業）
- ・観光業における新型コロナウイルスの影響により3月の平均宿泊稼働率が36%となっており、同時に世界全土となると回復のための域外からの支援も受けることができない状況。（沖縄県／宿泊業）

※後述の「Pick up!」ならびに「情報連絡員からの報告（要旨）」等も参照。

景況天気図(前年比)

(2020年4月)

	売上高	在庫数量	販売価格	取引条件	収益状況	資金繰り	設備操業度	雇用人員	業界の景況
全体	-66.2 %	-4.3 %	-13.5 %	-25.7 %	-70.3 %	-54.1 %	-47.6 %	-24.3 %	-79.7 %
									
製造業	-52.4 %	14.3 %	-4.8 %	-9.5 %	-57.1 %	-42.9 %	-47.6 %	-23.8 %	-61.9 %
									
非製造業	-71.7 %	-20.0 %	-17.0 %	-32.1 %	-75.5 %	-58.5 %	%	-24.5 %	-86.8 %
							-		

(回答率 100.0%)

天気図の見方・・・・・・各景況項目について「増加」（または「好転」）業種割合から「減少」（または「悪化」）業種割合を引いた値（KJI）をもとに作成。その基準は次の通りである。ただし、在庫数量はKJI値プラスの時には雨、マイナスの場合には晴れの方向に著した。KJIとは、「神奈川県情報連絡印調査指数」の略である。

快晴



30以上

晴れ



10~30未満

くもり



10未満~△10

雨



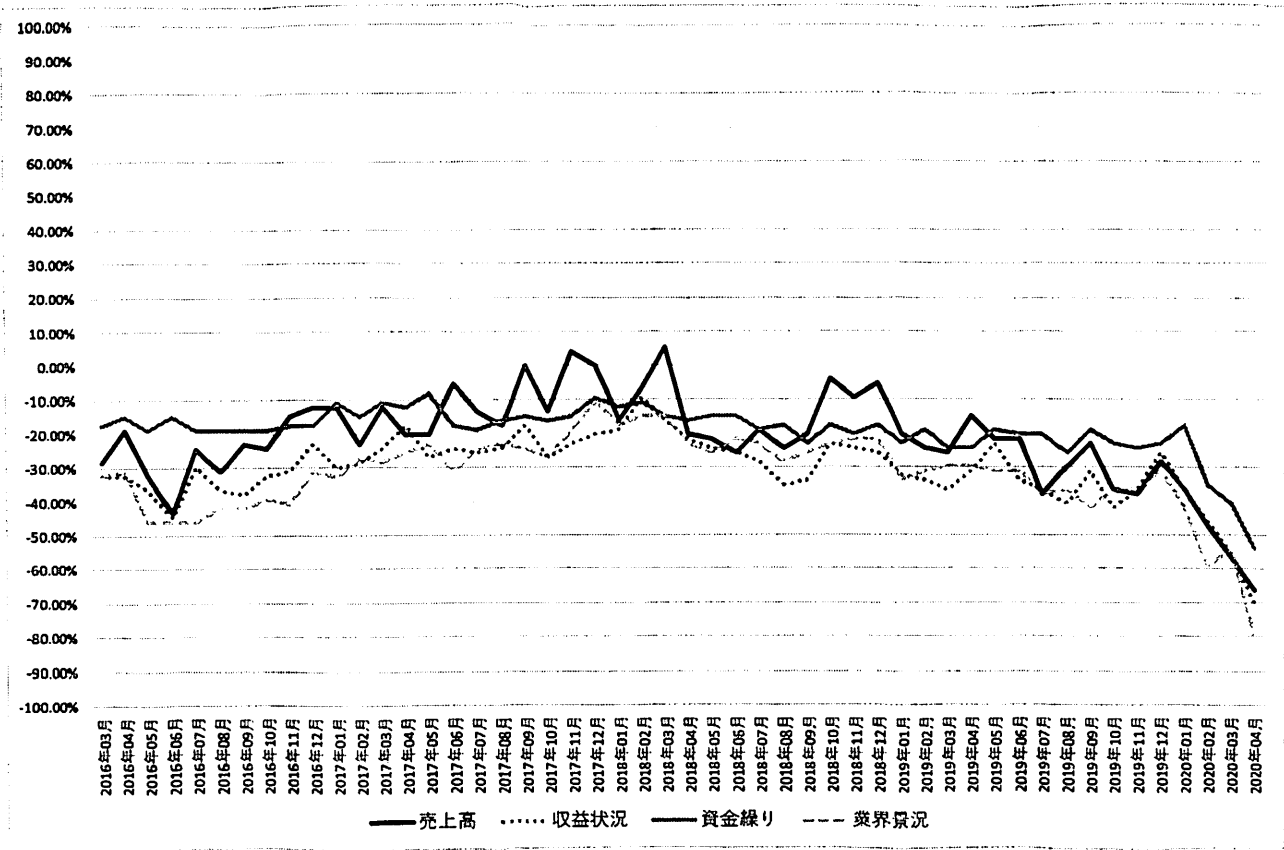
△10未満~△30未満

雪



△30以上

中小企業団体景況グラフ(全業種の主要項目)



本調査は、神奈川県中央会が委嘱した情報連絡員の役職員74名による調査結果です、調査対象は、情報連絡員は所属する組合の組合員「全業種」の景況(前年度同月比)です。

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
食料品	パン	給食事業主体の組合員は、給食中止により売上85%減の組合員が多く、最悪の状態。また、パンフェスティバル等の販売イベントもほぼ休止しており、積極的参加は厳しく、卸売りも相手先が閉鎖し厳しい状態。組合員店舗では、テイクアウト人気もあり売上は伸びているが、店舗用の消毒や入場制限など、経費は増加するばかり。
	酒造	令和2年3月の清酒課税移出数量の特定名称酒は対前年比78.11%と下回った。内訳は、吟醸酒85.85%、純米吟醸酒93.75%、純米酒70.54%、本醸造酒71.09%となった。特定名称酒以外の普通酒も対前年比75.81%と下回り、合計で対前年比77.75%と前年を下回る結果となった。
	ひもの	新型コロナウイルス蔓延が、前月以上に組合員の業績を悪化させている。具体的には、インターネットやスーパー等への販売が一部に見られるものの、当組合の立地上重要な役割を担ってきた箱根、伊豆の旅館への納入干物の売上が皆無に近く、難しい経営を強いられている。特に、スーパー等への売上が極端に少ない組合員は、厳しい経営状況となっている。さらに、新学期に入り、例年だと学校給食用干物の予約がある時期だが、休校のため皆無である。以上の状況から、在庫数量増加や生産計画の見直しをせざるを得ない組合員も見られ、今後が心配される。新型コロナウイルス問題の早期収束を望む。
	製麺	コロナ禍の影響で学校給食がなくなり、外出自粛のため、飲食店も厳しい状況にある。早く収束して日常が戻ってきてほしい。
木材・木製品	家具	新型コロナウイルス対策により、間接的に影響が及んできている。大手ゼネコンの工事中止により、完成遅れ、作り付け家具の納期延長が発生しているほか、ホテル旅館向けの注文家具もストップしている。一方、「家にいる時間」が増えるため、家具の出番と前向きに考える業者もいる。
印刷	製本	仕事の減少が顕著になり、各社前年比5~20%程度売上が減少している。新型コロナウイルスの感染対策としては、手指消毒、換気、従業員を交代で休ませる等を行っている。ゴールデンウィークまでの駆け込み需要もなく、5月は更なる冷え込みが予想される。
	印刷	当組合は緊急事態宣言の下、今年度の通常総会は最小限の人数（議長と三役）での開催を余儀なくされており、組合員に同封の委任状又は書面議決書の提出をしていただくよう協力依頼している。今年度の重点方針は、Happy Industryの実現に向けた経営革新支援と次世代育成、新規会員の拡大、組合財政の健全化、広報活動の活性化、会員交流機会の創出、政治・行政との連携を行う予定である。
化学・ゴム	石油製品	組合員では、国及び県の要請に応え、テレワークやシフト制による操業を継続している。生産調整等により、収益等への影響は少ないものの、通院患者の減少による一部製品の病院内での販売量の減少、自動車用化成品の東南アジアでの需要の低迷等、新型コロナウイルスの影響は見通ししきれていないところがある。
窯業・土石製品	砕石	新型コロナウイルスの影響で現場が中止になり、生コンの出荷が減少したため、骨材の出荷も減少している。来月も減少する見込み。今年度も骨材、生コン業界においては運転手不足、人材の確保が懸念されている。
製 造 業	工業塗装	新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、各自動車メーカーが生産停止となり、組合員への注文が減少又はキャンセルになっている。前年同月も年度替わりで業績は悪く、前年よりは良かったという程度で、昨年10月の消費増税と新型コロナウイルスの影響は大きい。塗装は最終工程なので、これから本格的に影響が出てくると予測している。新型コロナウイルスは不明な点が未だに多く、過度の恐怖心からの不況が心配で、経営者側もストレスがたまる。ウイルス対策をしていきながら少しでも早くこの事態を終息させるために、生産活動を続けていきたいと思う。
	工業団地	食品、半導体製造装置等の一部を除き、新型コロナウイルスの影響が顕著に出始めた。一部休業し、雇用調整助成金を申請する組合員もいる。
	工業団地	新型コロナウイルスの影響が出始めており、自動車メーカー等の主要取引先の工場一部操業休止や生産計画の下方修正があり、売上減少となる見込み。組合員はゴールデンウィークに合わせ、休業日数増加、出勤人員を削減させる等、操業調整を行っており、雇用調整助成金の申請を予定している。

工業団地	当組合の製造業組合員は、自動車関連やサービス・流通関連の仕事が少ないため、新型コロナウイルスの影響を直接受ける状況ではない。しかし、中国やタイ等の海外に進出している組合員もあり、今後の業況が読めない状況。月次売上が極端に減少しているわけではないが、今後の不安である。当面は、従業員の感染を防ぐ等の対応が必要になってくると思われる。	
金属製品	新型コロナウイルスで緊急事態宣言が発令され、中小企業は非常に厳しい状況に追い込まれている。受注が減少し始めている企業、休業したくても休業出来ない事情がある企業もあり、売上減少の中、人件費、家賃と言った固定費が重くのしかかり経営を圧迫しかねない。	
その他の製造業	工業中心の複合業種	緊急事態宣言後は製造業の組合員はテレワークを行うことができず、出社日数・時間、出社方法を検討工夫しながら継続営業している。大型連休に合わせ、長期の休業を計画している組合員が多い。親会社が休業のため、稼働率は低く、収益も50%以下に減少している組合員もあり、持ちこたえている状況。現時点では、各種給付金や雇用調整助成金の申請手続きの早急な簡素化と給付を希望している。とにかく一日も早い収束を願っている。
	工業中心の複合業種	世界的に設備投資が見送りされ、工作機械の受注が大幅に減少。大規模展示会等が中止され、機会損失も発生。原油、金属材料は相場乱高下の影響が大きい。飲食業は営業自粛、イベント自粛が長期化した場合は製造業へも波及するだろう。物流配送業界については、紙類や個人宅への需要増など、急激な受注増加への対応が困難な状況。
	工業中心の複合業種	新型コロナウイルス拡大防止のため、多くの企業で在宅勤務、時差出勤、時短勤務、交代勤務を行っている。取引先も在宅勤務、営業時間の短縮にあり、取引の遅延や材料の入手に遅れが出ている。大手企業の休業による影響は見通しが立たない。
卸売業	菓子	売上は全体的に減少しているが、メインのお客様の職種によって2割程度減少に留まっている組合員と激減している組合員に分かれているようである。また、在宅勤務が難しいため、新型コロナウイルス感染対策に頭を悩ませているのが組合員共通の課題である。
	金属原料	スクラップの発生が激減している。(▲20~30%)特にアルミスクラップの納入先は減少が顕著。
	卸地	売上については前年度同月比で減少。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、急激に悪化している。一方、巣ごもり需要による特需で増収の組合員もあり、販売ターゲットによる業績格差が顕著に表れている。大幅減収の組合員においては、在庫が膨らみ、資金繰りもひっ迫している。 令和元年9月に到来した台風15号で、当団地一帯が海水で浸水し、被災。台風復旧の途中で、新型コロナウイルスに伴う自粛要請により、消費意識は委縮し、減収傾向。台風補助金交付対象物の中間支払いもあり、資金繰りはさらに悪化している。
	料理材料卸	組合員全員が、飲食・給食向けの業務用食材専門卸業であり、緊急事態宣言によるお客様の営業自粛及び休業により、組合員は大変な状況に追い込まれ、平均で前年同月比30%の売上に留まっている。5月も恐らく、この状況が続くと考えられる。飲食店は毎日のようにマスクミ等で取り上げられているが、卸売業・生産メーカーはあまり表に出てこない。持続化給付金では全くこの赤字を解消できず、組合で声をあげ、国に対処を求める必要がある。
	歯科用品	新型コロナウイルスの影響で、マスクやアルコール、手袋等の引き合いが多く、在庫のある分、売上増に寄与。
	リサイクル	古紙・古布に関して、新型コロナウイルスによる各国の輸入禁止措置などにより、大きな影響が出ている。
	リサイクル	古紙市況は中国向けをはじめとする輸出ルートが不透明となってきたっており、供給余剰が続いている。ついでに、古紙回収業者は古紙需要の減少と価格下落の下、市中回収が難しくなっている。鉄スクラップ市況は、米国内のスクラップ価格が大幅に値下がりしており、輸出市況全般に軟調ムードの展開が予想される。ガラスびん市況は、新型コロナウイルス感染拡大防止による飲食店自粛要請の影響にあり、事業系での発生が激減した。しかし、外出自粛による家庭向けの販売は増加している。今後も事業系の減少が継続することが予想され、カレット市場は厳しい状況である。
菓子	新型コロナウイルスの影響で、学校行事がほぼ中止となり、注文も全てキャンセルとなった。	

小売業

青	果	4月は、天候も良く上旬は順調な展開ではあったが、下旬になり次第に大型産地では、新型コロナウイルスの影響で外国人労働力の不足により、収穫の遅れが生じ日々の出荷状況の差から、相場が大型野菜を中心に日々乱高下している状況であった。大型スーパーには消費者が殺到し、青果需要の高まりがあるが、一般小売店においては、店頭販売の減少に加え、居酒屋、食堂の休業に伴い、小口納品は壊滅的であり、開店休業の状態が続き、厳しい経営を強いられている。総体的には当組合員の販売量は前年対比104% 取扱高は前年対比111%であったが、今後の見通しは、かなり厳しくなる予想である。						
乳	製	品	新型コロナウイルスの感染拡大を受け、臨時休校や飲食店の営業自粛で、国産の生乳を使った牛乳や生クリーム需要が減っている。そのため、農林水産省では、こうした状況を踏まえ、生乳の廃棄等の食品ロスや乳牛を減らすことなく現状を乗り切るため、買物の際に牛乳やヨーグルトを普段より1本多く購入することが、酪農家への応援になるとして協力を呼びかけている。					
新	聞	販	売	折込広告の減少が深刻で、これに伴い資金繰りが厳しい。配達スタッフに感染者が出ると販売店を一時閉鎖しなければならず、組合員は大変神経をすり減らしている。				
新	聞	販	売	新聞折込収入は前年同月比▲60～75%が組合員からの集計で判明。この状況が5月も続けば、廃業する組合員も出るだろう。				
電	化	製	品	緊急事態宣言による外出自粛等の関係で、地域電気店は訪問による営業活動が十分にできず、販促活動が不足した。個展等を開催した店舗もあるが、集客が計画通りいかず、売上が減少した。				
書	店	緊急事態宣言による大手書店チェーンの休業により、地元の商店街の小売店は売上が1.5～2倍増加した。						
食	肉	新型コロナウイルスにより、売上不振の組合員もあるが、反対に消費者が遠出せず、近場の店舗に買いに来るので、売上が増加している組合員もいる。最大で1.5倍売上が増加した組合員もいる。						
鮮	魚	店頭販売は刺身や干物類の手がかからないものを中心に動きがよい。納入業務は大打撃を受けている。						
燃	料	4月に入り、3月から引き続き新型コロナウイルス問題で、WTI価格が大幅に下落したことにより、世界経済は大きく下降線を辿っている。この中で、石油元売会社も仕切価格が13円/ℓ (JXTG) も下落している状況であり、さらに外出自粛により、平日・週末も車輦が非常に少なく、3月で30%ほど減少。4月は土日になると、50%減も見受けられた。今後、長期化すると従来から資金繰り悪化の続いている中、最悪の結果を招く恐れがあると考えられる。						
共	同	店	舗	新型コロナウイルスの影響で収入が大幅に減少し、テナントからの家賃収入が未収のため、経営が大変厳しくなっている。				
タ	イ	ヤ	販	売	新型コロナウイルスの影響で、業界では消費財（タイヤ業界では一般向けの乗用車タイヤ）の売上が低迷している。生産財メインの組合員は4月の影響は少ないが、物流が低迷するとタイヤの消費も減るので不安である。			
商店街	横	須	賀	市	コロナ禍により、商店街全体で休業や短縮営業により、厳しい経営環境に置かれている。			
	横	浜	市	飲食店を中心にかなり厳しい状況で、多くの支援が必要である。社会生活を維持できるように、早期の制限解除を希望する。				
	藤	沢	市	新型コロナウイルス感染防止のため、近隣大型商業施設が休業に追い込まれる中、当商店街は営業時間の短縮をしている。生鮮加工食品、日用品（薬含む）の業種では、売上前比140%以上の伸び率の店舗もあるが、衣料品や飲食等の店舗では前月からさらに悪化している。全体では売上客数ともに前年並みである。				
	川	崎	市	今月も相変わらず新型コロナウイルス関連の情報に振り回されている。テレビや新聞の取材等で地元商店街にお客様が集中していると言われており、毎日15分おきに放送で流しているが、正直効果は薄い。売上に一番被害が出ているのが飲食業で、次に小売業の売上が落ちていると思う。				
	相	模	原	市	新型コロナウイルスの影響で、通常営業できる状態ではない。			
温	泉	旅	館	・	ホ	テ	ル	緊急事態宣言の発令以降、組合員はほとんどが休業している。

サービス業

医 療 業	毎年4月は3月の棚卸調整があり、5月連休前の長期投与による売上の増大が行われる時期である。今回はそれに加えて新型コロナウイルスによる受診抑制のため、慢性疾患の患者さんは4月に薬剤の長期投与（3ヶ月）を受ける率が増加した。したがって、件数は20～30%減少したが、1件当たりの売上高の上昇により、予想ほどの売上高減少は見られなかった。しかし、既に5月の売上高予測では、40%の減少が精緻化されており、5月危機が怖い。また、4月の病院入院は前年度と比較して80%程度であり、外来（病院・診療所）は70～80%であった。医療機関、薬局は入金と支払いはともに3ヶ月後となるため、新型コロナウイルス危機の影響は3月分減少が6月へ、4月減少は7月へと先送りにされるため、本格的な資金調達には6月から必要となる。	
ファイナンシャル プランナー	新型コロナウイルス感染拡大の影響で、組合活動の範囲も狭められている。組合員からの提案もあり、オンライン相談サービスを開始すべく、検討を重ねており、近く、サービスを開始する予定。	
情報サービス業	組合員間で分散状況にあり、今後の自動車関連等の新規受注を懸念している。また、新型コロナウイルスの影響も懸念している。5G関連は好調である。引合旺盛だが人手不足感あり。在宅勤務の際、コミュニケーション環境や開発環境が不十分で、生産性の低下を懸念。また、自宅待機者には、有償・無償の混在状況で、予防休暇として控除、同額を休業手当として支給するも厳しい。	
建物管理	新型コロナウイルス（緊急事態宣言）の影響で得意先の臨時休業や施設内に入場できない状況になり、定期清掃の中止、日勤者の自宅待機など売上に影響がでている。	
プラント設計	新型コロナウイルスの影響がジワジワ出てくることが予想される。	
建築設計	建築設計業界では、公共工事のうち、神奈川県発注の高等学校の耐震補強や改修工事の設計入札が3月より始まっている。また、県営住宅の改築設計や発注（形態は未定）が予定されており、横浜市では5月頃より東部方面斎場や市営住宅の新築、小学校の新築プロポーザルが予定されている。その他、小規模な改修設計は随時公表されている。新型コロナウイルスの影響は、今のところ感じられない。	
柔道整復師	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、外出自粛要請非対応業種である柔道整復師業界においても、患者様の通院回数の減少、健康保険組合からの度重なる患者様への受診内容調査により、大手の接骨院チェーン店でも倒産するところも出てきている。また、個人開業している接骨院でも、倒産・閉院が目立つようになった。医療業と同じく、保険取扱いをしているため、保険請求したものの入金は早くとも3ヶ月後となることから、経営難となる組合員が急増することが懸念される。	
管 備 業	各種イベント、公共工事、建築等が全て中止となり、被害状況が甚大で、見通しは立っていない。	
車 体 整 備	新型コロナウイルスの影響により、整備依頼が減少傾向にある。	
建設業	管 工 事	3月同様、新型コロナウイルスの影響で商品の供給への遅れが発生し、景況も芳しくない。民間工事の受注は鈍化しているが、公共工事がまずまず順調である。
	電 気 工 事	新型コロナウイルス感染拡大により、現場作業が休工し、延期が増加している。学校関連の入札は夏休みの工事が全て中止。受注単価も低下している。
	造 園	新型コロナウイルスの影響は出てきていないが、県の機関で感染者が発生したために発注業務が半月以上遅れている。今後の先行きは不透明。
	空 調 設 備 工 事	現在は、新型コロナウイルスの対応で全体的に動きが悪い。一部の現場は閉鎖しているところもある。
	畳 工 事	新型コロナウイルスの影響で組合の定例会は中止となった。事業展開が非常に厳しいが、政府主導の交付金等の支援はありがたい。
	建 具	新型コロナウイルスの影響により、建築現場の工事の先延ばし等が多く、作業が進まない。休業もできず、かと言って打ち合わせ等もできないため、終息後もしばらくは低迷するのではないだろうか。
運輸業	道 路 貨 物	新型コロナウイルス感染症に伴う売上は海コン関連は大幅に減少。回復の目途も見えず、資金繰りにも影響がでている。半面、飲料・食品流通関係は売上が堅調である。
	道 路 貨 物	新型コロナウイルスの影響により生活必需品を除く、輸送業務が減少。飲食店向けの業務用食料品、給食配送、お土産品等の輸送を行っている事業者の輸送は大幅な数量減となった。求車求貨の割合も2～3割程度減少。

	個人タクシー	新型コロナウイルスの影響で前月と同様の状況にある。好転の兆しは見えない。
その他の非製造業	歯科技工	緊急事態宣言発令に伴い前年同月比減収・減益となり、業界の景況は悪化した。肺炎を起こすウイルスは口と鼻から侵入するが、歯科はそれをガードする最前線である。日本歯科医師会からインフル予防に口腔ケアや歯周病対策を訴える資料や動画が公開されており、新型コロナウイルス感染拡大防止対策になる。
	不動産	4月前半は商談中の物件の決裁等もあり、新型コロナウイルスの影響もあまり受けず維持していたが、緊急事態宣言が発令されると一変し、街の不動産屋も営業時間の短縮やテレワークを導入し、自粛ムードが高まっている。飲食等のテナントから家賃支払についても相談がくるようになり、国や行政の支援策の申請についてアドバイスすることもある。自粛が長引くと居住用でも家賃の支払いが困難となることが予想され、不安は増大していく。

行政庁・中央会に対する要望事項

集計上の分類業種	具体的な業種	行政庁・中央会に対する要望事項、または関心のある事項、意見等
食料品	パ ン	雇用手続きの煩雑さの声が多い。上限金額のアップを要望する。給食工場は地方創生交付金の受給を目指したい。ご協力お願いいたします。
鉄鋼・金属	工業団地	中央会からのマスクのご案内感謝いたします。「大変助かる」との組合員企業の声が多い。
卸売業	卸 団 地	新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言発出により、現時点で国、県、市からの支援は始まりつつあるが、受付窓口の幅が狭すぎる感が否めない。かつてない、不況となる事態であることを考慮し、受付窓口（特に申請、申込条件）を大きく緩和し、事業者支援、就業者支援など、様々な角度でより強力な支援体制構築をお願いしたい。
小売業	新聞販売	折込収入と新聞購読料収入をセパレートして、助成金等を出してほしい。
	共同店舗	家賃未収多発のため、家賃補助金を希望。
商店街	横浜市	レジ袋有料化の延期を要望。
サービス業	柔道整復師	貸店舗にて営業している事業者に対して、売上減少率に見合った家賃の補填、また医療業へ優先的にマスク等を配布できるように要望。